

## 小特集

# ロシアのウクライナ侵攻に対する宗教界の動き

2022年2月24日、ロシアがウクライナに対する軍事侵攻を開始した。その後ウクライナで展開した悲惨な状況が広く知られるにつれ、日本や世界の宗教界もこの事態を憂慮し、平和を願う声が各所で上がった。また被災したウクライナの人々の支援などの救援活動も始まった。

以下では3月までに新聞等で報じられた日本国内と国外におけるこの問題に対する宗教界の動きを概括する。日本の宗教界については(1)宗教団体による声明・抗議運動、(2)慰霊・祈願、(3)寄付・募金活動の3つに整理して述べる。国外の宗教界についてはキリスト教関連の動きに的を絞る。(1)ロシア正教会、(2)ロシア正教会以外の正教会、(3)カトリック、(4)世界のキリスト教団体の4つに整理し、その動きを述べる。

本小特集が扱う報道の範囲は原則として2022年1月～3月であるが、出来事の連続性を考慮して、一部4月に報じられたものも含めた。

## 1. 国内の動き

### (1) 日本国内の宗教団体による声明・抗議運動

ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を開始した2月24日の翌日以降、国内では多数の宗教団体および関連団体が侵攻・戦争に抗議する声明を発した。主に教義、人道、国際秩序などの視座から「非戦」や「対話」を訴えるものであった。2月27日にロシアが核兵器の使用を示唆した際、そして3月4日にロシア軍がウクライナ最大の原発であるザポリージャ原発を攻撃した際には、「核」への反対の声が加わって、さらに声明運動は拡大していった。

キリスト教系団体からは、早くより多くの声明が出された。侵攻開始翌日の2月25日時点では、日本キリスト教協議会(NCC)、日本バプテスト連盟、日本カトリック正義と平和協議会が、3月14日までには、ミッション系の学校も合わせると24団体が声明を発表したことが報道された。これらの声明には、世界の教会や世界中の人々とともに平和を祈ることや「連帯」という言葉が多く見られた。2月27日以降の声明では、核兵器使用への言及も多くなされている(キリスト3/11、クリスチャン3/13)。

ロシア正教会傘下で自治を認められている聖自治日本正教会(日本ハリストス正教会)は、侵攻当初の2月28日には「ノーコメント」としていたものの、3月10日に声明を出した。その内容はあらゆる暴力と破壊行為に反対するとして、今般のウクライナでの紛争の早期終結を切願するというもの(中外3/2、3/16)。また3月8日、釧路ハリストス教会は同教会ホームページに「ロシア軍のウクライナ侵攻に対し、反対する」との声明を出し、ロシアに対する立場を明確に示した(北海道3/22)。

仏教宗派で最も早く声明を出したのは日蓮宗であった。日蓮宗の田中恵紳・宗務総長は2月25日にロシアのウクライナ侵攻を非難する声明を出し、「如何なる政治的理由があろうとも、武力的解決は容認されるものではありません」とし、同宗の「世界立正平和運動」を引き合いに出しながら対話による平和的解決と世界平和を祈った。2月26・27日にはシャンティ国際ボランティア会(SVA)といったボランティア団体や全日本仏教会、真宗遺族の会が続いて

声明を出している。3月に入ってから真宗大谷派、曹洞宗、高野山真言宗など各宗派の宗務総長や宗議会から本格的に声明が出されるようになった。また、3月1日の臨済宗妙心寺派の談話のような形式で宗派のスタンスが示されるケースも見られる（中外3/2、仏タイ3/3、文化3/8、3/15）。続々と声明が出される中、東寺真言宗の吉村増亮・宗務総長は3月25日の宗議会で全国紙での声明の取り扱いが少ないことから社会的影響力を疑問視し、祈りを捧げることを宗教法人がなすべきこととし、声明を出さない考えを表明した（中外3/30）。

新宗教系の教団としては3月4日に大本・人類愛善会、同12日に立正佼成会、さらには妙智會教団の宮本恵司氏が代表を務めるありがとうインターナショナルなどが声明を出している。超宗派的な団体としては2月25日に京都宗教者平和協議会、国際宗教同志会、3月2日に世界宗教者平和会議（WCRP）などが声明を出した（文化3/11、中外3/16）。

各教団・宗派や団体によって出された抗議声明は、おおむね「命を奪う行為」としての戦争に反対し、対話による平和的解決を求めるといった内容が共通している。

## (2) 日本国内で行われた慰霊・祈願

ウクライナで亡くなった人々への慰霊や平和祈願が侵攻直後から行われた。侵攻翌日の2月25日には、クリスチャン有志での「ウクライナのための祈祷会」がオンラインで行われた。呼び掛け人は日本同盟基督教団の牧師で、東京基督教大学理事長である朝岡勝氏（クリスチャン3/13）。また3月6日、日本聖公会に属する聖オルバン教会（東京都港区）で、在日ウクライナ人ら約35人による平和の祈りが行われた（読売3/7）。

仏教教団や新宗教教団では、法要に合わせて平和祈願をする、護摩を焚く、鐘を鳴らすなどの方法を通じて平和が祈られた（信濃毎日3/3、仏タイ3/3、中外3/25ほか）。各地の寺社でウクライナの国旗の色である青と黄や、国花のひまわりを用いることで支援の気持ちを示す試みも広く行われ、ウクライナカラーの御朱印帳やひまわりモチーフの絵馬などが作製された（徳島3/14、神奈川3/24）。花手水に青と黄の花を浮かべる試みも多く報じられた（神戸3/13、産経3/22ほか）。神社では演舞の奉納が行われたり、春季大祭など祭事に合わせて平和が祈られた（山陰中央3/13、産経3/18）。

また、3月10日の東京大空襲や3月11日の東日本大震災の慰霊と共に、戦争で犠牲となったウクライナの人々も合わせて慰霊し、思いが馳せられる場面も紹介されている。自分の体験した惨劇をウクライナの状況を重ね合わせながら、記憶の継承を誓う声が掲載された記事もある（読売3/10、朝日3/11ほか）。

## (3) 日本国内からの寄付・募金活動

各教団や宗派では義援金としてウクライナ政府や国際支援団体などに対し寄付をしたり、募ったりする動きが見られた。真如苑は2月28日に医療緊急支援のためとして2千万円、3月4日にさらに1千万円を日本赤十字社東京支部に寄付したと発表した（中外3/4、3/11）。3月5日には立正佼成会一食平和基金が2千万円の緊急支援を発表し、国連世界食糧計画（国連WFP）と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）にそれぞれ1千万円ずつ支援するとした（中外3/9）。3月6日は創価学会がUNHCRに3千万円の寄付をすると発表した（毎日3/7）。福音ルーテル教会は3月2日の抗議声明発表と同時に災害支援献金から7,500ユー

ロをルーテル世界連盟 (LWF) に送金したことを報告した (キリスト 3/11)。

募金の呼び掛けも広まった。浄土真宗本願寺派は1973年より行われてきた「たすけあい運動」の一環として「ウクライナ緊急支援募金」の受付を、3月10日より開始した。仏教系ではこの他にも真宗大谷派や全日本仏教青年会、龍谷大学なども募金を呼び掛けている。また寺院や神社の活動で得た収益金を支援に回す動きもある。稲毛神社 (川崎市) は「第44回有名人慈善絵馬展」の収益70万円を毎日新聞川崎支局に寄託した (毎日 3/15)。滋賀県仏教会3月17日に大津市内で行った緊急托鉢では三井寺 (園城寺) から僧侶ら20人がウクライナ国旗色ののぼり旗を掲げて行脚し、協力を呼び掛けた (京都 3/18)。

## 2. 国外の動き

### (1) ロシア正教会の立場

ロシア正教会のキリル総主教は、プーチン大統領を一貫して支持している。キリル総主教はプーチン大統領の「精神的盟友」として、ロシア正教とロシア語を核とする「ロシア世界 (ルースキー・ミール)」と呼ばれる世界観を共有してきた。プーチン大統領が2021年7月に公開した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的な一体性について」が示すように、この世界観では、ウクライナ人とロシア人はおなじロシア正教を信じるひとつの民族ということになる。侵攻開始後の2月27日の日曜日、キリル総主教がモスクワの救世主ハリストス大聖堂で行った説教からは、ロシアの宗教の代表が政治の代表と世界観を共有していることを確認できる。キリル総主教はここで、敵対陣営を「悪の勢力」と呼び、それが「ルーシの一体性とロシア正教会の一体性」を壊そうとしているとした。この「ルーシ」とは、現在のウクライナ、ベラルーシ、ロシアにまたがる地域にあった中世の国家で、キリスト教を受容しながら繁栄したとされる (キリスト 4/1 ほか)。プーチン大統領とキリル総主教はともに、昔日の「ルーシ」の姿をとり戻そうとしているとされる。

キリル総主教はさらに3月6日の日曜日、おなじくモスクワの救世主ハリストス大聖堂で行った説教で、ロシアの軍事侵攻に宗教的意味を与える発言をしている。キリル総主教はここで、ウクライナでの対立は、「政治とは違ったはるかに重要な人間の魂の救済の問題」で、「神の法」と「罪」の「形而上学的」な戦いであると述べた。キリル総主教はおなじ説教で、性的少数者らの「プライドパレード」が対立の原因のひとつであるとも発言した (キリスト 3/21 ほか)。

なお、ロシア正教会がプーチン政権の軍国主義を宗教的に支える図式は、いまに始まったものではない。象徴的なのは、2020年6月にモスクワ郊外に完成した「ロシア軍事大聖堂」である。第二次大戦の独ソ戦での勝利を記念するもので、鐘楼の高さは戦勝75周年にちなみ75m、円屋根の天井の直径は終戦の年にあわせ19.45mという徹底ぶり。完成直前の4月には、大聖堂内にスターリンやプーチン大統領を描いたモザイク画があることが発覚。世論から反対の声があがった。モザイク画は結局公開までに撤去されたが、近年のロシアで政治、宗教、軍事が一体化している様子をよく表している (産経 4/15 ほか)。

とはいえ、ロシア正教会は決して一枚岩ではない。キリル総主教はプーチン大統領に従順であるが、現地の司祭らは軍事侵攻に反対の声をあげている。たとえば、3月1日に発表された公開書簡では、「われわれは、ウクライナの兄弟姉妹が不当に受けた試練を嘆く」として、軍事侵攻の即刻停止を求めたが、3月8日午前までに、ロシア正教会の聖職者ら286名以上がこれに署名した (クリスチャン 3/27 ほか)。だが、ロシア当局は反戦活動に対する弾圧

や言論統制を強めており、表立った反戦活動は難しくなっている。たとえば3月4日には、軍に関連する偽情報（と当局がみなすもの）を流布した場合、最高で懲役15年を課す法律が成立した。また3月9日には、反戦を訴える抗議活動が各地で起こったが、人権団体によると、治安当局の取り締まりによって、少なくとも約70都市で4,900人以上が拘束されたという（毎日・夕3/7）。ネットに非戦の書き込みをし、日曜日の説教で「汝殺すなかれ」に則り非戦を訴えた司祭が、「軍の派遣に異議を唱えた」ことを理由に、3万5千ルーブル（約3万5千円）の罰金を命じられたという報道もある（東京3/18）。

では、ロシア以外の国の正教会はどのように反応しているのだろうか。

## (2) 各国の正教会からの異論

ロシアとウクライナにはロシア正教会、ウクライナ正教会が存在し、後者はかつてはモスクワ総主教庁の管轄下にある自治正教会だった。しかし2014年のロシアによるクリミア併合などを受けて教会内で独立の機運が高まり、キーウ（キエフ。2022年3月末に外務省が呼称変更）総主教庁のウクライナ正教会が2019年にコンスタンティノーブル総主教から独立を認められた。ロシア側は管轄権のあるロシア正教会を飛び越して承認を求めたことで、これを「違法」な教会とみなしている（中外2/18ほか）。

この経緯については、ユーチューブの「RIRCチャンネル」に2022年4月末にアップロードされた動画「ロシアのウクライナ侵攻を憂慮するキリスト教指導者たち～オーソドクスと国家のつながり～」を参照。

ウクライナ国内には独立したキーウ総主教庁系正教会と、モスクワ総主教庁系正教会が併存しており、一般信徒はウクライナ派かロシア派かの選択を迫られることになったという（朝日3/27）。ウクライナ正教会は軍事侵攻を批判するとともに各国の支援を訴えており、広報のイエヴストラティー大主教は「皆さんの祈りが人々の命を救うことができる。神は真実と独立性を守る」と述べた（キリスト4/1）。加えてモスクワ総主教庁の管轄下にある各国の正教会もまた、反対の立場を表明している。

3月9日、パリのロシア正教会の大主教は、キリル総主教への公開書簡で戦争を「怪物的で無意味」と呼び、ウクライナへの連帯を示した。オランダ・アムステルダム市の聖ニコラス正教会は、教区司祭が礼拝の際にキリル総主教を祝福する言葉を入れることをやめた。ウクライナのモスクワ総主教庁系正教会の大主教も、プーチン大統領に「同胞が相争う戦争の即時停止」を要請した。前節で述べた通り、日本国内の正教会も同様の反応を示している。

モスクワ総主教庁の管轄外の正教会では、アレクサンドリアおよび全アフリカ正教会の総主教であるテオドール2世やルーマニア正教会のダニエル総主教、フィンランド正教会のレオ大主教らも軍事侵攻を批判している（中外4/22）。

このように、東方正教会はロシアとそれ以外の全世界とで分裂した形になっている。

## (3) カトリック教会の対応

ロシアによるウクライナ侵攻に関して、カトリック教会はどのような対応をしたのだろうか。バチカンはい早い段階からウクライナ情勢に危機感を表してきた。侵攻が始まる前から、教皇フランシスコはウクライナ東部で緊張が高まっていたことを受け、1月26日をウクライナの平和のために

祈る日とさだめ、この日の一般謁見で、対話と和解を祈るよう信者たちに呼びかけていた（カトリック2/13）。また侵攻開始の翌日2月25日には、「戦争は恥ずべき降伏。政治と人類にとっての失敗だ」と、「ウクライナ」のハッシュタグを付けてロシア語でツイートした。教皇は様々な言語でSNSに投稿してきたが、ロシア語でのツイートは異例とされる（東京2/27）。さらに、教皇は同日午前の公務をキャンセルして、バチカンのロシア大使館を訪ね、ロシア大使と30分程度会談して軍事侵攻に憂慮の意を表明した。教皇みずからが外国大使館を訪問するのも異例のことだという（中外3/4ほか）。さらに2月27日の日曜日の「正午の祈り」では、「戦争の狂気の代償を払うのは市民たちである」と述べて、人道回廊の必要性を呼びかけた（キリスト3/21）。

侵攻開始後には、現地に枢機卿が派遣されている。教皇フランシスコは3月6日の日曜日、「これは単なる軍事作戦ではありません。戦争です」と述べて、ウクライナ侵攻を「戦争」でなく「特別軍事作戦」とみなすロシア当局の見方を牽制。その際、枢機卿2名をウクライナに派遣すると明らかにした（カトリック3/20）。派遣されたのは、教皇慈善活動室の責任者を務めるポーランド出身のコンラート・クライエフスキ枢機卿と、教皇庁「人間開発のための部署」（仮称）の長官を暫定的に務めるカナダ国籍のマイケル・チェルニー枢機卿。クライエフスキ枢機卿は3月8日、ウクライナ西部のリビウに入り、ウクライナ典礼カトリック教会の指導者でキーウ・ハリチ教区のスピアストラフ・シェフチュク大司教や、ラテン典礼カトリック教会リビウ教区のエシスワフ・モクリツキ大司教と会談した。チェルニー枢機卿は同日、ハンガリーのブダペストに到着し、カリタスのボランティアやウクライナからの避難民と面会した。翌3月9日には、ハンガリーのショルト副首相と会談。現ハンガリー政権は移民受け入れに消極的だが、副首相はウクライナの避難民を「制限なく」受け入れると約束したという（カトリック3/27）。

カトリック教会には、これまで培ってきたロシア正教会との宗教間対話の成果を壊さないよう配慮しながら、ウクライナとロシアの仲介役を務めるという難しい課題もある。教皇庁の国務長官ピエトロ・パロリン枢機卿は3月8日、ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相と電話会談し、ウクライナの状況に関する教皇の憂慮を伝えるとともに、平和のために努力を惜しまない教皇庁の意向を表明した（キリスト3/21ほか）。また3月16日には、教皇フランシスコがロシア正教会のキリル総主教と電話会談を行い、「教会は政治の言語を使用せず、イエスの言葉を使わなければならない」という認識を確認したとされる（中外3/18ほか）。さらに、ゼレンスキー大統領は3月22日、自身のツイッターで、教皇と電話会談し、ロシアとの停戦調停を要請したことを明かした（赤旗3/24）。会談でゼレンスキー氏は、ロシアの侵攻により人道危機が生じていること、「人道回廊」が機能不全に陥っていることなどを説明し、「人々の苦しみを終わらせるために、ローマ教皇庁に仲介役を果たしてもらえればありがたい」と伝えたという（日経3/23）。

#### （4）世界のキリスト教団体の非難声明と支援活動

今回の出来事を受けて、世界のキリスト教団体や、一部のロシア国内のキリスト教団体は、次々と軍事侵攻を非難する声明を発した。世界福音同盟（WEA）と世界教会協議会（WCC）は軍事侵攻が開始された2月24日に声明を発表。ロシアの侵攻を非難したうえで、世界のキリスト教徒に祈りを呼びかけた（クリスチャン3/6）。世界YMCAと欧州YMCAは、2月23

日の時点で連名でウクライナ危機の平和解決を求める声明を発表していたが、翌日に侵攻が始まると、世界 YMCA 総主事カルロス・サンヴィー氏が 25 日に改めて戦争終結を願うメッセージを発表した (クリスチャン 3/13)。3 月 11 日には米国のキリスト教指導者 100 人以上がキリル総主教に書簡を送り、ウクライナへの侵攻を止めるために働きかけてほしいと要請した (キリスト 4/11)。またバプテスト世界連盟、ヨーロッパ・バプテスト連盟、ロシア福音主義キリスト教バプテスト連合の 3 団体は 3 月 10 日、ウクライナと米露仏の大統領に対し、「平和的な解決に向けた合同会議を」開催するよう訴える声明を発表した (キリスト 4/11)。

ロシア国内では、ウクライナ宗教協議会がプーチン大統領に戦争を回避するよう求める書簡を 2 月 23 日に送ったことに対し、ロシア福音派同盟が支持を表明している (クリスチャン 3/6)。また同組織の総主事ヴィタリイ・ヴラセンコ氏は 3 月 12 日、世界の福音派に宛てた公開書簡のなかで、「市民として、ロシア福音同盟の総主事として、この軍事紛争の結果として苦しみ、愛する人や親戚を失い、居住地を失ったすべての人々に謝罪する」と述べた (クリスチャン 3/27)。

このような非難声明だけではなく、現地での支援活動も進められている。直ちに行動を起こしたのはすでに東欧諸国での活動を展開していたいくつかの団体だった。隣国モルドバを本営として「東ヨーロッパ軍国」を設置している救世軍は、ウクライナ国内 9ヶ所の小隊が食事、医療、カウンセリング、運送等の支援提供に加え、ポーランドとモルドバの難民支援センターに食品や物資を提供し、ルーマニアでも避難民への物資配布や難民申請援助等を行っている (クリスチャン 3/27)。

アナバプテスト (再洗礼派) の流れをくむメノナイト派は、18 世紀末にロシア皇帝の招きでウクライナに入植を開始したが、ロシアが兵役免除を撤回したため多くが米国やカナダに移住した歴史をもつ。今回の危機を受けて、メノナイト世界会議のクレイビル会長が霊的・財政的支援を表明し、メノナイト・ブレザレンの国際宣教グループは 3 月 1 日、現地とヨーロッパのリーダーが連絡を取り合って住民・難民の支援活動を開始した。またウクライナで困窮者支援を行ってきたメノナイト中央委員会も、2 月 24 日から国内避難民の援助を始めている (クリスチャン 3/20)。

キリスト教系 NGO も支援活動を展開している。「イエズス会難民サービス」は今回の軍事侵攻が始まる以前からウクライナの人々に心を寄せてきたと述べ、ウクライナのリビウやルーマニア、ポーランド、ハンガリーなどで難民支援を行った (カトリック 3/20)。国際 NGO 「ワールド・ビジョン」は、ウクライナから逃れてきた難民の受け入れ活動の支援をルーマニアやモルドバで行っている。同組織の中東・東欧地域責任者は、子どもや家族への心理的影響への増大を危惧し、衛生用品や子ども支援キットなどの物資の配布や心のケアを行うと述べた (クリスチャン 3/13)。

キーウに事務所を置いている国際 NGO 「オペレーション・ブレッシング」は事態を受けて、東部最前線付近で長期的な食料配布プログラムを実施した。同 NGO の母体はメディア宣教団体 CBN で、2014 年のウクライナ紛争以来、国内で支援事業を実施している (クリスチャン 3/13)。3 月 5 日には同 NGO の国際災害救援チームがポーランドの国境付近に到着し、難民支援を開始した (クリスチャン 3/27)。

[文責：田中浩喜・東島宗孝・藤井修平]